

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のDR	
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のDR	
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のDR	
ベビーファンドの運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。 ③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。		
	④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
	組入制限	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
ー未来のデッサンー

運用報告書（全体版）
第13期
（決算日 2016年7月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

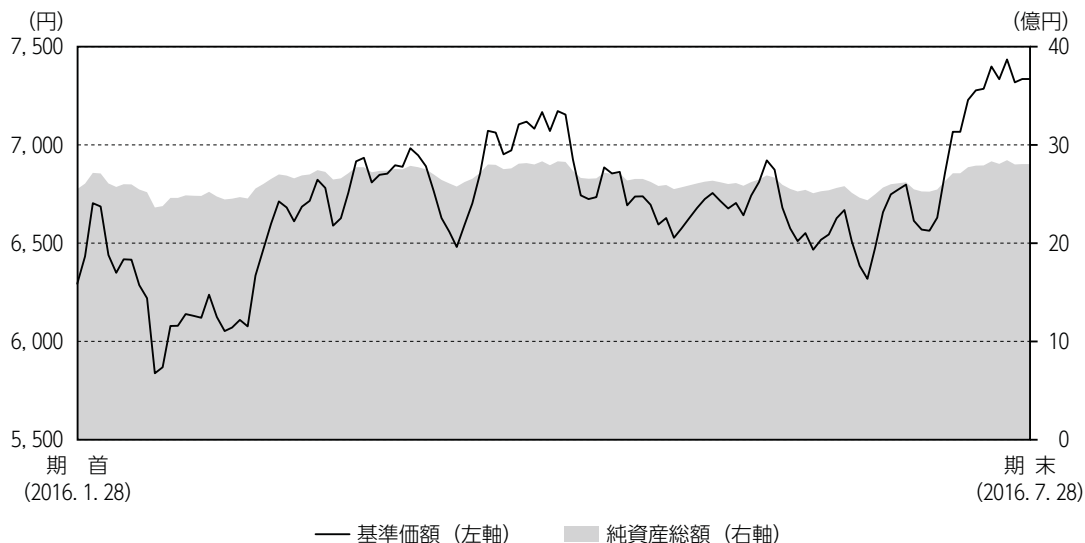
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
9 期末 (2014年 7 月28日)	9,723	0	21.3	13,736	29.0	10,626	31.7	14,320	14.5	93.9	2.0	—	5,114
10期末 (2015年 1 月28日)	9,827	0	1.1	17,258	25.6	9,014	△ 15.2	17,587	22.8	93.2	2.8	0.1	4,661
11期末 (2015年 7 月28日)	9,013	0	△ 8.3	16,667	△ 3.4	7,300	△ 19.0	18,004	2.4	91.8	2.8	0.1	3,895
12期末 (2016年 1 月28日)	6,293	0	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	2,549
13期末 (2016年 7 月28日)	7,335	0	16.6	13,947	3.3	7,401	62.1	13,924	4.7	90.5	2.1	—	2,803

- (注 1) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) M S C I ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・リアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) M S C I チャイナ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I チャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) 各指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：6,293円

期 末：7,335円

騰落率：16.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	4.6%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	53.6%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	△0.5%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（D R（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤への投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、新政権への期待などを背景に株式市況が上昇したブラジルを中心に、インドと中国を含めた3カ国の株式市況が現地通貨建てで上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	転換社債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 1 月28日	円	%		%		%		%	%	%	%
	6,293	—	13,496	—	4,566	—	13,303	—	93.0	2.7	0.2
1 月末	6,432	2.2	13,726	1.7	4,725	3.5	13,608	2.3	93.1	2.7	0.2
2 月末	6,109	△ 2.9	12,231	△ 9.4	4,836	5.9	12,968	△ 2.5	92.9	2.6	—
3 月末	6,982	10.9	13,647	1.1	6,511	42.6	14,151	6.4	92.3	2.1	—
4 月末	7,154	13.7	13,698	1.5	6,872	50.5	13,942	4.8	93.8	2.0	—
5 月末	6,755	7.3	13,978	3.6	6,184	35.5	13,727	3.2	93.6	2.2	—
6 月末	6,657	5.8	12,882	△ 4.5	6,621	45.0	12,754	△ 4.1	93.0	2.1	—
(期 末) 2016年 7 月28日	7,335	16.6	13,947	3.3	7,401	62.1	13,924	4.7	90.5	2.1	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、中国景気の減速懸念や欧州の金融不安、大手銀行の市場予想を下回る決算などにより軟調な展開で始まりました。しかし2016年3月以降は、2016年度政府予算案でのインフラ（社会基盤）整備向け予算の増額などを支援材料に、インド株は反発に転じました。4月に入っても、インフレ率の低下に伴う追加利下げ観測や、モンスーン期の降雨量が平年を上回るとの気象局予報を受けて農村部を中心とする地方経済の活性化への期待が高まったことなどを背景に、堅調に推移しました。その後は、中国経済の減速懸念や英国のEU（欧州連合）離脱派の勝利などを受けて反落する場面もありましたが、好調な業績発表や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇基調で推移しました。期末にかけても、経済・財政構造改革の目玉となるGST（物品・サービス税）法案の成立期待などを受けて続伸する展開となりました。

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から、商品価格が反発に転じたことや中国の景気刺激策への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調となりました。その後も、ルセフ大統領の弾劾による政権交代への期待が高まったことや、中国景気に対する悲観的な見方が後退したことなどから、続伸しました。2016年4月も政権交代後の経済政策への期待を受けて上昇が続きしました。5月に入り、テメル大統領代行の新政権が発足した後は、ブラジルの景気動向への懸念や相次ぐ閣僚の辞任などを受けて上昇幅を縮小させました。6月には、米国の利上げが遠のいたとの見方から堅調な推移となった後に、英国のEU離脱派が勝利すると世界的に株式市況は下落しました。しかし、テメル大統領代行の政権運営能力への期待が高まったため、ブラジル株式市況の下落幅は限定的となりました。期末にかけては、米国の利上げが先送りになるとの見方が広がったことに加え、ブラジルの景気見通しが改善したため一段高となり、期末を迎えました。

○中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、米国の利上げへの警戒や中国・人民元安および中国国内資金の海外流出などが懸念され、軟調に推移しました。その後、米国の利上げ懸念が後退したことや、2016年3月の全人代（日本の国会にあたる）開催を前にした政策面への期待も下支えになり反発し、しばらくは堅調に推移しました。米国雇用統計の減速による米国経済の先行き不透明感や英国のEU離脱決議などにより、6月にかけては再び調整色の強い相場展開が続きました。一方で、中国政府の掲げる過剰生産能力解消に向けた具体策が出始めたことや、鉄鋼、石炭などの商品価格が底打ちしたことも好感され、期末にかけては上げ幅を広げました。

○為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは、米国の追加利上げ観測の後退などを受けて対米ドルでは底堅い動きとなったものの、日銀の金融政策の手詰まり感や英国のEU離脱決定に伴う投資家のリスク回避の動きから米ドル安円高が進行したため、対円では下落しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは、期首から、米国が利上げを実施した後に新興国全般に資金流入の低下懸念が広がった流れを受けて下落基調となりました。その後も、中国経済の不透明感、世界的な株式市況の急落、原油価格の下落などによりリスク回避の姿勢が強まったため、新興国・資源国通貨に下落圧力が掛かりました。2016年3月に入ると、原油価格が底打ちし株式市況が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくにつれて政権交代への期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことがレアルの上昇要因になりました。その後は一進一退の動きとなり、期首比では上昇して期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。米ドルの対円為替相場は、期首より、日銀がマイナス金利を導入したこともあり円安基調で始まりましたが、その効果も限定的で、2016年2月以降は下落に転じました。その後も、米国の利上げへの慎重な姿勢や英国のEU離脱問題をめぐる不透明感の高まりなどを受け、下落基調で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる、国営企業改革、一帯一路（シルクロード経済圏）構想、環境関連、新産業の創生（医薬、インターネット）、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、石油製品需要の拡大が追い風となるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

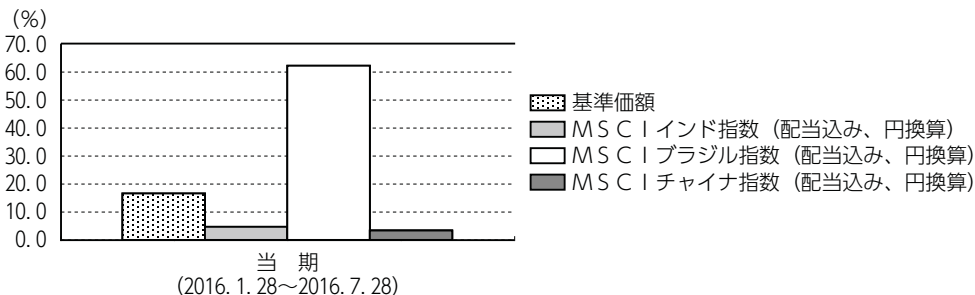
ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、公益銘柄、エネルギー銘柄、資本財・サービス銘柄を高位の組み入れとしました。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、電気通信サービス銘柄、資本財・サービス銘柄、金融銘柄を高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年1月29日 ～2016年7月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	657

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、企業の設備投資拡大に伴う好調な受注活動に加え、モンスーン期の十分な降雨量による農村部の所得拡大や政府の道路予算増加の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による自由貿易経済へ移行する過渡期にあります。引き続き、政策面のサポートが期待できる、供給側改革、国営企業改革、一帯一路（シルクロード経済圏）構想、環境関連などの分野に注目し運用していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 29～2016. 7. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0. 902%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額6, 696円です。
(投信会社)	(29)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 163	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0. 160)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	4	0. 057	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0. 057)	
その他費用	12	0. 182	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0. 156)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0. 024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	1. 304	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月29日から2016年7月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	103,963	71,000	65,925	45,000
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	81,095	99,000	11,352	14,000
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	2,293	1,000	660,753	294,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月29日から2016年7月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	520,615千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	809,367千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	614,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	780,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	640,253千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	874,756千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1,233,566	1,271,604	924,583
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	690,243	759,986	917,988
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	2,449,079	1,790,619	921,273

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	924,583	32.7
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	917,988	32.4
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	921,273	32.5
コール・ローン等、その他	66,678	2.4
投資信託財産総額	2,830,523	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.69円、1香港ドル＝13.50円、1インド・ルピー＝1.57円、1ブラジル・レアル＝32.09円です。

(注3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(895,550千円)の投資信託財産総額(924,770千円)に対する比率は、96.8%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(842,089千円)の投資信託財産総額(918,020千円)に対する比率は、91.7%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(914,450千円)の投資信託財産総額(948,035千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,830,523,747円
コール・ローン等	65,678,058
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド（評価額）	924,583,940
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド（評価額）	917,988,070
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド（評価額）	921,273,679
未収入金	1,000,000
(B) 負債	27,027,344
未払解約金	3,122,313
未払信託報酬	23,834,182
その他未払費用	70,849
(C) 純資産総額（A－B）	2,803,496,403
元本	3,821,922,972
次期繰越損益金	△ 1,018,426,569
(D) 受益権総口数	3,821,922,972口
1万口当り基準価額（C／D）	7,335円

*期首における元本額は4,050,312,158円、当期中における追加設定元本額は5,333,248円、同解約元本額は233,722,434円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は7,335円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,018,426,569円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月29日 至2016年7月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,348円
受取利息	1,293
支払利息	△ 7,641
(B) 有価証券売買損益	422,211,789
売買益	436,368,945
売買損	△ 14,157,156
(C) 信託報酬等	△ 23,905,138
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	398,300,303
(E) 前期繰越損益金	△ 1,351,767,758
(F) 追加信託差損益金	△ 64,959,114
（配当等相当額）	（ 11,779,747）
（売買損益相当額）	（△ 76,738,861）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 1,018,426,569
次期繰越損益金（G）	△ 1,018,426,569
追加信託差損益金	△ 64,959,114
（配当等相当額）	（ 11,779,747）
（売買損益相当額）	（△ 76,738,861）
分配準備積立金	239,658,260
繰越損益金	△ 1,193,125,715

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
（注4） 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,579,185円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,145,078円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,779,747
(d) 分配準備積立金	208,513,182
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	251,438,007
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	251,438,007
(h) 受益権総口数	3,821,922,972口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサナー）が投資対象としている「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の決算日（2016年1月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年7月28日）現在におけるダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を13～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年1月29日から2016年7月28日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	6.7	34,308	5,120	COAL INDIA LTD (インド)	46.6	21,556	462
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	8.3	19,668	2,369	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	58.4	20,329	348
INDRAPRASTHA GAS LTD (インド)	17.5	15,979	913	TATA STEEL LTD (インド)	43.6	19,000	435
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	34.5	13,618	394	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	42.9	14,142	329
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	9.4	12,648	1,345	CAIRN INDIA LTD (インド)	56.7	12,746	224
SHREE CEMENT LTD (インド)	0.595	12,643	21,249	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	6.1	12,492	2,047
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	15.3	10,626	694	ACC LTD (インド)	5.456	11,510	2,109
EICHER MOTORS LTD (インド)	0.29	9,501	32,765	NTPC LTD (インド)	48.8	11,330	232
COAL INDIA LTD (インド)	18.2	9,238	507	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	70	9,975	142
TATA CHEMICALS LTD (インド)	12.7	9,114	717	POLYPLEX CORPORATION LTD (インド)	27.14	9,303	342

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月28日現在におけるダイワ・インド社会基盤株マザーファンド（1,271,604千円）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2016年7月28日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	137.04	412	43,183	エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	137.04	412	43,183	
通貨計銘柄数<比率>	1銘柄		<4.7%>	
(インド)	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	420.56	4,010	6,295	一般消費財・サービス
NBCC INDIA LTD	280	6,913	10,853	資本財・サービス
KAJARIA CERAMICS LTD	50.51	6,261	9,831	資本財・サービス
TATA POWER CO LTD	1,957.4	13,907	21,834	公益事業
OBEROI REALTY LTD	176.5	5,146	8,080	金融
ASHOK LEYLAND LTD	513	4,858	7,627	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	175	18,581	29,172	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	129	16,047	25,194	エネルギー

銘 柄	2016年 7月28日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千インド・ルピー	千円	
TATA COMMUNICATIONS LTD	116	5, 250	8, 242	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	513	3, 755	5, 895	資本財・サービス
NTPC LTD	963	15, 316	24, 046	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	90	1, 552	2, 436	公益事業
VOLTAS LTD	90	3, 094	4, 857	資本財・サービス
NCC LTD	214	1, 722	2, 704	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	153	8, 200	12, 874	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	195	28, 596	44, 896	資本財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	58	3, 413	5, 358	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	1, 049. 88	5, 034	7, 903	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	195	4, 170	6, 547	資本財・サービス
TATA CHEMICALS LTD	127	5, 818	9, 135	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1, 583. 52	36, 215	56, 857	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	176	2, 300	3, 611	金融

銘	柄	2016年 7月28日現在		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	千円	
ULTRATECH CEMENT LTD		67	24,460	38,402 素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		75	5,655	8,878 金融
ADITYA BIRLA NUVO LTD		22	3,051	4,791 資本財・サービス
LIC HOUSING FINANCE LTD		53	2,747	4,314 金融
CUMMINS INDIA LTD		27	2,380	3,737 資本財・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD		175	10,973	17,228 公益事業
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD		171.95	5,502	8,638 素材
SHREE CEMENT LTD		5.45	8,713	13,680 素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		31	3,902	6,126 金融
COX AND KINGS LTD		347	6,638	10,421 一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		190.02	5,533	8,687 資本財・サービス
COAL INDIA LTD		697	22,690	35,624 エネルギー
KARUR VYSYA BANK LTD		113.68	5,448	8,553 金融
EICHER MOTORS LTD		2.9	5,898	9,260 資本財・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		110	3,529	5,541 金融
BHARTI INFRA TEL LTD		551	20,968	32,920 電気通信サービス
GAIL INDIA LTD		364	14,008	21,993 公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		563	7,532	11,826 素材
LARSEN & TOUBRO LTD		299.25	47,944	75,272 資本財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		343	5,110	8,023 資本財・サービス
RELIANCE INDUSTRIES LTD		162	16,412	25,767 エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		73	10,612	16,662 一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		911	33,939	53,284 電気通信サービス
UPL LTD		329	20,029	31,446 素材
AMBUJA CEMENTS LTD		488	13,078	20,533 素材
INDIAN HOTELS CO LTD		218.92	2,959	4,646 一般消費財・サービス
VEDANTA LTD		242	4,076	6,400 素材
インド・ルピー	株 数、金 額	15,857.54	513,964	806,924
通 貨 計	銘柄数 <比率>	49銘柄		<87.3%>
ファンド	株 数、金 額	15,994.58	—	850,107
合 計	銘柄数 <比率>	50銘柄		<91.9%>

(注 1) 邦貨換算金額は、2016年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲
値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換
算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2016年 7月28日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 39	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2016年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の
仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで
邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサナー）が投資対象としている「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の決算日（2016年1月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年7月28日）現在におけるダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を15～16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年1月29日から2016年7月28日まで)

買				付				売				付			
銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)		45	28,036	623	WEG SA (ブラジル)		91.4	42,035	459						
CPFL ENERGIA SA-ADR (ブラジル)		21	24,913	1,186	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)		15.6	41,955	2,689						
BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)		51	24,548	481	CCR SA (ブラジル)		71.5	34,987	489						
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL (ブラジル)		115	16,113	140	ENGIE BRASIL ENERGIA SA (ブラジル)		26.5	32,302	1,218						
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)		52	14,748	283	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA (ブラジル)		66	25,506	386						
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)		17.2	14,356	834	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR (ブラジル)		8.7	19,402	2,230						
IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)		13.5	13,010	963	AES TIETE ENERGIA SA-UNIT (ブラジル)		41.7	19,216	460						
USINAS SIDER MINAS GER-PF A (ブラジル)		130	12,456	95	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)		34	19,201	564						
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR (ブラジル)		45	10,243	227	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)		24.5	18,723	764						
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF (ブラジル)		3.2	6,585	2,057	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)		22.7	18,492	814						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月28日現在におけるダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド（1,790,619千口）の内容です。

外国株式

銘 柄		2016年 7 月28日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
BRASKEM SA-SPON ADR		51	59	6,214	素材
GERDAU SA -SPON ADR		600	141	14,761	素材
CPFL ENERGIA SA-ADR		105	144	15,081	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR		610	568	59,518	公益事業
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		910	758	79,358	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR		350	512	53,606	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		1,180	824	86,350	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR		1,390	380	39,872	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR		825	378	39,643	素材
VALE SA-SP ADR		530	305	32,015	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		199	426	44,624	資本財・サービス
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR		385	134	14,066	素材
FIBRIA CELLULOSE SA-SPON ADR		130	83	8,764	素材

銘 柄		2016年 7月28日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR		百株 136	千アメリカ・ドル 303	千円 31,750	エネルギー
アメリカ・ドル 株 数、金 額	7,401	5,020	525,628		
通 貨 計 銘柄数 <比率>	14銘柄		<57.1%>		
(ブラジル)		百株	千ブラジル・リアル	千円	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	1,000	609	19,542	資本財・サービス	
ENERGIS SA-UNITS	4	8	269	公益事業	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	1,300	430	13,808	素材	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	85	289	9,276	エネルギー	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIR	380	636	20,413	公益事業	
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	110	357	11,475	公益事業	
CCR SA	1,325	2,358	75,684	資本財・サービス	
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	32	214	6,895	公益事業	
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	235	246	7,910	素材	

銘 柄		2016年 7 月28日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
		百株	千ブラジル・レアル	千円	
LOCALIZA RENT A CAR		170.8	651	20,909	資本財・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA		115	481	15,447	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA		220	320	10,272	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		93	581	18,661	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA		1,080	1,479	47,480	金融
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		215	1,153	37,015	公益事業
WEG SA		410.4	623	20,017	資本財・サービス
IGUATEMI EMP DE SHOPPING		135	404	12,987	金融
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA		225	175	5,639	資本財・サービス
KLABIN SA - UNIT		345	569	18,289	素材
ブラジル・レアル株数・金額		7,480.2	11,592	371,997	
通 貨 計 銘柄数 <比率>		19銘柄		<40.4%>	
ファン ド株数・金額		14,881.2	—	897,626	
合 計 銘柄数 <比率>		33銘柄		<97.4%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2016年 7 月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン）が投資対象としている「ダイワ中国基盤株マザーファンド」の決算日（2016年1月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年7月28日）現在におけるダイワ中国基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を17～18ページに併せて掲載いたしました。

ダイワ中国基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年1月29日から2016年7月28日まで)

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	357	29,569	82	CHINA VANKE CO LTD-H (中国)	119,076	29,097	244
CNOOC LTD (香港)	203	23,442	115	CHINA MOBILE LTD (香港)	22.5	27,468	1,220
ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)	416	22,501	54	BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	170	20,115	118
LONGFOR PROPERTIES (ケイマン諸島)	133	20,347	152	TONGDA GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	990	19,798	19
ZTE CORP-H (中国)	150.6	19,762	131	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE (バミューダ)	14	15,334	1,095
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING (ケイマン諸島)	27	19,459	720	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	87.5	14,758	168
CHINA MOBILE LTD (香港)	15.5	17,611	1,136	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	255	14,319	56
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	211	16,835	79	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	211	13,949	66
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H (中国)	304	15,924	52	HUANENG POWER INTL INC-H (中国)	142	12,733	89
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H (中国)	77.5	15,222	196	LENOVO GROUP LTD (香港)	162	12,687	78

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表

下記は、2016年7月28日現在におけるダイワ中国基盤株マザーファンド（759,986千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2016年7月28日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	545	511	6,908	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,140	679	9,172	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS HLDS INTL	220	503	6,801	資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	855	981	13,250	資本財・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	4,160	1,593	21,509	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	860	1,059	14,303	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5,672	3,272	44,182	エネルギー
ZTE CORP-H	1,890	2,029	27,403	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	625	633	8,555	金融
PETROCHINA CO LTD-H	2,780	1,492	20,153	エネルギー
CNOOC LTD	3,980	3,872	52,279	エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	730	1,507	20,350	素材

銘柄	2016年7月28日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD	1,185	11,601	156,615	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	2,240	557	7,529	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	3,710	1,346	18,180	公益事業
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	270	1,517	20,484	金融
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	1,320	1,231	16,626	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	5,200	1,019	13,759	資本財・サービス
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	1,542.5	842	11,369	電気通信サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	775	1,131	15,275	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,706.66	3,314	44,743	金融
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	380	480	6,484	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	300	693	9,355	公益事業
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	2,880	676	9,136	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,860	4,826	65,160	金融

銘柄		2016年 7月28日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千香港ドル	千円	
CRRC CORP LTD - H		1, 220	883	11, 924	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		1, 850	1, 600	21, 603	資本財・サービス
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		1, 240	565	7, 633	資本財・サービス
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		1, 540	588	7, 941	素材
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		8, 275. 29	736	9, 942	資本財・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		3, 570	2, 038	27, 519	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2, 720	851	11, 493	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1, 620	1, 697	22, 919	資本財・サービス
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		175	760	10, 265	資本財・サービス
LONGFOR PROPERTIES		1, 330	1, 431	19, 319	金融
ファン	株 数、金 額	70, 366. 45	58, 529	790, 154	
合 計	銘柄数 <比率>	35銘柄	—	<86. 1%>	

- (注 1) 邦貨換算金額は、2016年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲
値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換
算したものです。
- (注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2016年 7月28日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	H-SHARES IDX FUT (香港)	百万円 18	百万円 —

- (注 1) 外貨建の評価額は、2016年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の
仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで
邦貨換算したものです。
- (注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運 用 方 法	①主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

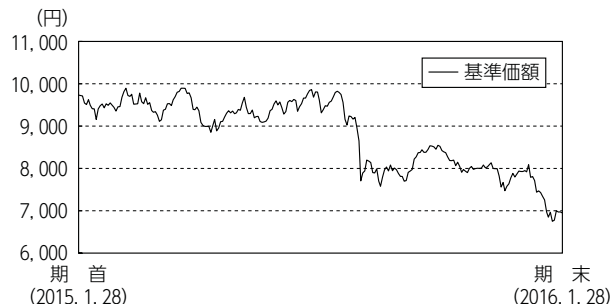
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	転換 社債 組入 比率	公社 債 組入 比率
	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2015年 1月28日	9,732	—	16,355	—	95.5	2.9	0.3	—
1月末	9,711	△ 0.2	16,445	0.5	95.7	2.9	0.3	—
2月末	9,459	△ 2.8	16,439	0.5	94.4	3.1	0.3	—
3月末	9,376	△ 3.7	16,055	△ 1.8	94.7	3.2	0.3	0.3
4月末	8,991	△ 7.6	15,011	△ 8.2	94.9	3.1	0.3	—
5月末	9,372	△ 3.7	15,730	△ 3.8	95.4	3.1	0.3	—
6月末	9,284	△ 4.6	15,674	△ 4.2	95.5	3.1	0.3	—
7月末	9,469	△ 2.7	16,036	△ 2.0	93.4	3.4	0.3	—
8月末	8,172	△ 16.0	14,484	△ 11.4	94.4	3.8	0.3	—
9月末	7,711	△ 20.8	14,049	△ 14.1	94.4	4.0	0.3	—
10月末	8,270	△ 15.0	14,809	△ 9.5	94.2	3.9	0.3	—
11月末	8,018	△ 17.6	14,187	△ 13.3	94.0	4.0	0.3	—
12月末	7,919	△ 18.6	14,168	△ 13.4	94.0	4.1	0.4	—
(期末) 2016年 1月28日	6,948	△ 28.6	12,790	△ 21.8	93.7	4.5	0.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,732円 期末：6,948円 騰落率：△28.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げに対する警戒感や中国をはじめとした新興国の景気減速への警戒感が強まる中、インド企業の株式のうち社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、主にインド株式市況が下落したことや、為替相場で円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2015年6月中旬にかけて、外国人投資家に対する課税強化への懸念などが重しとなり下落しました。6月中旬から8月中旬にかけては、おおむね堅調に推移しましたが、8月下旬から9月上旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表をきっかけに中国発の景気減速を警戒した世界的なリスク回避状況となった結果、大幅に下落しました。その後は、米国の年内利上げ観測が一時的に後退したことなどから下げ幅を縮小しましたが、10月下旬から12月上旬にかけては、中国の利上げに対する警戒感が再び高まったことや与党インド人民党が地方選挙で敗北したことなどが重しとなり、再び下落基調となりました。その後は、米国が政策金利の引き上げを決定したことで同国の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどから上昇する場面もありましたが、2016年1月上旬から期末にかけては、中国の景気減速と資金流出懸念、原油価格の急落などを背景に、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで下落基調となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

外国人投資家に対する課税強化への懸念などがインド・ルピーにとって悪材料となった一方で、米国の利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が進行したことなどにより、期首から2015年8月中旬にかけては、インド・ルピーは対円でおおむね横ばい圏の推移となりました。しかし8月中旬から下旬にかけて、中国の景気減速懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、対円でも大幅に下落しました。その後は、一時的に下げ幅を縮小する場面もありましたが、12月から期末にかけて、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、対円でも下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ(社会基盤)投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、政策金利の引き下げや景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、取扱容量の拡大に伴う成長が見込まれる港湾運営企業のADANI PORTS AND SPECIAL ECON(資本財・サービス)、生産量の増加を背景に今後の堅調な業績の成長が期待される石炭企業のCOAL

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

INDIA LTD（エネルギー）、政府の鉄道建設計画からの恩恵が期待される運輸企業の CONTAINER CORP OF INDIA LTD（資本財・サービス）などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	51円 (50)
(先物)	(1)
有価証券取引税 (株式)	20 (20)
その他費用 (保管費用)	47 (47)
(その他)	(0)
合 計	119

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 63	千アメリカ・ドル 188
	インド	百株 23, 512. 48 (159. 53)	千インド・ルピー 503, 317 (△1, 960)	百株 29, 287. 87	千インド・ルピー 672, 507

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)公社債

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

外 国	インド	社債券	買 付 額	売 付 額
			千インド・ルピー — (1, 960)	千インド・ルピー 2, 165 —

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は割当、償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種別別取引状況

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 524	百万円 521	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	125	67,179	537	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	31.5	95,239	3,023
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55.2	65,819	1,192	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	48.7	80,304	1,648
COAL INDIA LTD (インド)	95	59,953	631	IDEA CELLULAR LTD (インド)	234.338	72,570	309
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	20.4	55,097	2,700	J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD (インド)	38.743	48,104	1,241
GAIL INDIA LTD (インド)	51.3	40,209	783	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	24.8	44,465	1,792
BHARTI INFRATEL LTD (インド)	47.1	37,280	791	NTPC LTD (インド)	154.4	41,167	266
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	14.7	37,044	2,520	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	53.7	36,388	677
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	21.9	36,259	1,655	TATA POWER CO LTD (インド)	254.6	36,090	141
AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	79.4	35,942	452	SINTEX INDUSTRIES LTD (インド)	177.5	34,917	196
CAIRN INDIA LTD (インド)	75.5	33,808	447	SADBHAV ENGINEERING LTD (インド)	56.398	34,410	610

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
RELANCE INDS-SPONS GDR 144A	189.04	126.04	372	44,194	エネルギー
アメリカ・ドル 株数・金額	189.04	126.04	372	44,194	
通 貨 計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.2%>		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	—	420.56	4,554	7,970	娯楽・サービス
RALLIS INDIA LTD	—	345	5,720	10,010	素材
KAJARIA CERAMICS LTD	—	29	2,769	4,847	資材・サービス
TATA STEEL LTD	608	436	11,231	19,654	素材
ACC LTD	94.56	54.56	6,712	11,747	素材
TATA POWER CO LTD	1,946.4	2,020.4	12,385	21,673	公益事業
OBEROI REALTY LTD	422	202.5	4,795	8,391	金融
BAYER CROPSOURCE LTD	13.86	—	—	—	—
ASIAN PAINTS LTD	204	158	13,565	23,738	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	65	5,181	9,067	エネルギー
TATA COMMUNICATIONS LTD	—	116	4,626	8,096	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	—	617	3,831	6,705	資材・サービス
NTPC LTD	1,904	1,176	16,905	29,583	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	580.39	384	5,308	9,290	公益事業
VOLTAS LTD	331	90	2,546	4,456	資材・サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	188	22,763	39,836	資材・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	125.96	—	—	—	エネルギー

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千円	
CAIRN INDIA LTD	—	294	3,489	6,107	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	2,343.38	—	—	—	電気通信サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	1,900.88	6,586	11,526	素材
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	349	—	—	—	公益事業
JET AIRWAYS INDIA LTD	334	—	—	—	資材・サービス
CANARA BANK	133	170	3,232	5,656	金融
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	379	—	—	—	資材・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,140.52	2,012.52	43,339	75,844	資材・サービス
UNION BANK OF INDIA	277	251	3,266	5,716	金融
MAHINDRA HOLIDAYS & RESORTS	278.61	—	—	—	娯楽・サービス
ADITYA BIRLA NUVO LTD	88	22	1,898	3,322	資材・サービス
PANTALOONS FASHIONS AND RETA	—	114.4	2,440	4,270	娯楽・サービス
OIL INDIA LTD	360.09	—	—	—	エネルギー
ALLAHABAD BANK	491	574	3,154	5,519	金融
CUMMINS INDIA LTD	—	27	2,467	4,317	資材・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	198	309	3,511	6,145	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	140	31	2,316	4,053	金融
AIA ENGINEERING LTD	36	—	—	—	資材・サービス
SINTEX INDUSTRIES LTD	1,674	—	—	—	資材・サービス
SOBHA LTD	111.89	—	—	—	金融
COX AND KINGS LTD	146	516	11,326	19,820	娯楽・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	642.51	127.02	3,881	6,793	資材・サービス
ATUL LTD	—	16	2,335	4,087	素材

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

銘柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千円		
COAL INDIA LTD	180	981	29,827	52,197	エネルギー	
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	387.43	—	—	—	資本財・サービス	
POLYPLEX CORPORATION LTD	395.19	247.4	5,943	10,401	素材	
KOLTE-PATIL DEVELOPERS LTD	411	—	—	—	金融	
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	—	305.81	4,435	7,762	教育・サービス	
KARUR VYSYA BANK LTD	299	113.68	5,015	8,777	金融	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	400.54	—	—	—	金融	
BAJAJ ELECTRICALS LTD	510.6	—	—	—	資本財・サービス	
BHARTI INFRA TEL LTD	—	433	16,570	28,999	電気通信サービス	
NMDC LTD	279.53	—	—	—	素材	
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	—	721	4,257	7,450	金融	
VA TECH WABAG LTD	91.13	—	—	—	公益事業	
GAIL INDIA LTD	—	232	8,312	14,546	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2,079	1,263	8,973	15,703	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	534.25	277.25	30,713	53,749	資本財・サービス	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	564	550	7,678	13,436	資本財・サービス	
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD	1,674	—	—	—	電気通信サービス	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	177	148	14,790	25,883	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—	584	12,754	22,320	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	67	7,883	13,796	資本財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	1,255	1,024	30,494	53,365	電気通信サービス	
UPL LTD	—	314	12,972	22,702	素材	
AMBUJA CEMENTS LTD	—	734	14,085	24,649	素材	
INDIAN HOTELS CO LTD	688	—	—	—	資本財・サービス	
VEDANTA LTD	1,460	460	2,934	5,135	素材	
インド・ルピー 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	26,737.84 45銘柄	21,121.98 46銘柄	433,790 <88.6%>	759,134	
ファン ド	株数、金額	26,926.88	21,248.02	—	803,328	
合 計	銘柄数<比率>	46銘柄	47銘柄	<93.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国転換社債

銘柄	当 期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円
(インド)			
IHIN 0 160305	2,189	2,390	4,183
ファン ド	金 額	2,390	4,183
合 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 38	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	803,328	93.7
転換社債	4,183	0.5
コール・ローン等、その他	49,623	5.8
投資信託財産総額	857,135	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1インド・ルピー＝1.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（846,969千円）の投資信託財産総額（857,135千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	857,135,733円
コール・ローン等	41,354,113
株式（評価額）	803,328,940
公社債（評価額）	4,183,561
差入委託証拠金	8,269,119
(B)負債	78,316
未払金	78,316
(C)純資産総額（A－B）	857,057,417
元本	1,233,566,949
次期繰越損益金	△ 376,509,532
(D)受益権総口数	1,233,566,949口
1万口当り基準価額（C／D）	6,948円

* 期首における元本額は1,641,534,332円、当期中における追加設定元本額は24,483,714円、同解約元本額は432,451,097円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー1,233,566,949円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,948円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は376,509,532円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,011,748円
受取配当金	13,989,119
受取利息	22,629
(B) 有価証券売買損益	△ 378,861,486
売買益	81,300,655
売買損	△ 460,162,141
(C) 先物取引等損益	△ 10,723,342
取引益	1,579,365
取引損	△ 12,302,707
(D) その他費用	△ 6,917,999
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 382,491,079
(F) 前期繰越損益金	△ 43,985,836
(G) 解約差損益金	51,451,097
(H) 追加信託差損益金	△ 1,483,714
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	△ 376,509,532
次期繰越損益金（I）	△ 376,509,532

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
運用方法	①主としてブラジルの株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

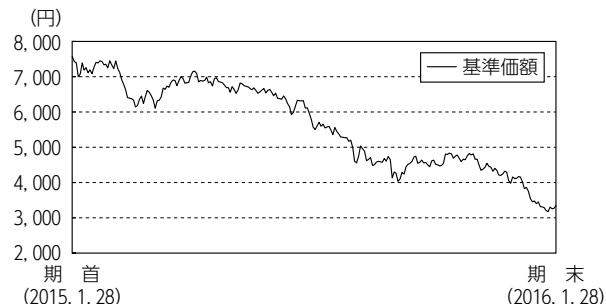
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%
(期首) 2015年 1月28日	7,572	—	9,014	—	96.6	—
1月末	7,392	△ 2.4	8,798	△ 2.4	96.5	—
2月末	7,228	△ 4.5	8,602	△ 4.6	96.3	—
3月末	6,313	△ 16.6	7,709	△ 14.5	96.8	—
4月末	6,853	△ 9.5	8,972	△ 0.5	96.5	—
5月末	6,639	△ 12.3	8,525	△ 5.4	96.9	—
6月末	6,384	△ 15.7	8,443	△ 6.3	97.1	—
7月末	5,594	△ 26.1	7,489	△ 16.9	97.2	—
8月末	4,958	△ 34.5	6,514	△ 27.7	96.2	—
9月末	4,097	△ 45.9	5,312	△ 41.1	95.9	—
10月末	4,479	△ 40.8	5,828	△ 35.3	95.3	—
11月末	4,500	△ 40.6	5,967	△ 33.8	96.8	—
12月末	4,151	△ 45.2	5,552	△ 38.4	95.7	—
(期末) 2016年 1月28日	3,349	△ 55.8	4,566	△ 49.3	96.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIブラジル指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIブラジル指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,572円 期末：3,349円 騰落率：△55.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株に投資した結果、基準価額は下落しました。ブラジルの景気や財政収支の悪化、政局の不透明感などの国内要因に加え、中国を筆頭とした世界景気の悪化、原油価格の下落などから世界的なリスク回避の動きが強まったことなどから、ブラジル株式、ブラジル・リアルともに下落となり、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、原油価格の底打ちや、石油会社ペトロbrasの経営陣交代などが好感されたことなどから、上昇基調で始まりまし。2015年5月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げやブラジルの景気悪化などが懸念され反落しました。7月以降は、大統領の支持率が大幅に落ち込んだことや政局の不透明感、財政収支目標を大幅に引き下げたこと、中国の景気鈍化や中国株式の大幅下落などによる世界的なリスク回避の動きから、大きく下落しました。12月には、ルセフ大統領の弾劾手続が開始されたことやレビ財務相の辞任など、政局の混乱と財政規律への懸念から再び下落しました。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念や中国株式および人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなり、ブラジル株式も下落基調を強め、期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルは、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資心理が悪化したこと、ペトロbras社の格下げや汚職問題、また政権に対するデモ等がレアルの悪材料となり、下落して始まりまし。米国の早期利上げ懸念が後退したほか、ペトロbrasが延期されていた監査済み決算発表を行なうとの報道から反発する局面もありましたが、2015年7月以降は、大統領の支持率が大幅に落ち込んだことや政局の不透明感、財政収支目標を大幅に引き下げたこと、ブラジルの格下げ懸念や原油価格の下落、中国などの新興国の景気懸念などからリスク回避の動きとなり、大きく下落しました。10月以降は、F R B(米国連邦準備制度理事会)の利上げ観測の後退や、格付会社フィッチが格下げしたものの投資適格級を維持したことなどから反発しましたが、12月に入ると、2016年の財政黒字目標の下方修正やレビ財務相の辞任などから再び弱含みまし。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念、中国株式や人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなりリアルも売られ、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を95～97%程度とし、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォ

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

リオを構築しました。個別銘柄では、売上げが米ドル建てでブラジル・リアル安の恩恵が期待される航空機メーカーの EMBRAER（資本財・サービス）を買い増し、トップの組み入れとしました。このような環境下でも成長が期待される工業機械の WEG（資本財・サービス）も組入比率を引き上げました。また、高速道路や鉄道建設などのインフラ投資による業績成長が見込まれる CCR（資本財・サービス）も高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数として M S C I ブラジル指数を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△55.8%、△49.3%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	104.5	178,052	1,703	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	136.7	234,674	1,716
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	37	123,805	3,346	CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF (ブラジル)	99.9	143,693	1,438
IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	91	93,232	1,024	CCR SA (ブラジル)	242	105,941	437
WEG SA (ブラジル)	165.4	91,643	554	IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	91	95,870	1,053
CCR SA (ブラジル)	173.7	89,561	515	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	136	91,433	672
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB (ブラジル)	64.3	87,896	1,366	BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	148.5	64,186	432
TRACTEBEL ENERGIA SA (ブラジル)	66.1	76,131	1,151	ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT (ブラジル)	89.4	59,460	665
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	38.5	74,614	1,938	TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	38.5	58,463	1,518
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA (ブラジル)	348	68,886	197	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	67.3	49,123	729
VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	99	62,347	629	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	14	45,529	3,252

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (12) (4)
合 計	41

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,519 (1)	千アメリカ・ドル 5,575 (1)	百株 6,994	千アメリカ・ドル 4,793
	ブラジル	百株 24,602 (3,358.45)	千ブラジル・リアル 30,610 (1)	百株 28,809.41	千ブラジル・リアル 24,939

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BRASKEM SA-SPON ADR	—	76	87	10,334	素材
GERDAU SA -SPON ADR	697	700	58	6,977	素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	500	665	328	38,980	公益事業
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	232	705	220	26,184	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	783	461	389	46,168	電通サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	1,295	1,405	306	36,344	エネルギー
CEMIG SA -SPONS ADR	—	1,280	154	18,378	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	1,815	1,105	195	23,208	素材
VALE SA-SP ADR	590	684	158	18,748	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	125	355	965	114,535	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	205	260	275	32,702	素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	152	223	309	36,701	エネルギー
アメリカ・ドル株数、金額	6,394	7,919	3,449	409,265	
通貨計銘柄数<比率>	10銘柄	12銘柄		<49.9%>	
	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)					
RUMO LOGISTICA OPERADORA-RTS	—	247.34	0	7	その他
BRADESPAR SA -PREF	270	—	—	—	素材
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	485	185	444	12,813	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	—	680	362	10,460	公益事業
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	—	143	287	8,286	公益事業
METALURGICA GERDAU SA-PREF	580	—	—	—	素材
CCR SA	2,723	2,040	2,362	68,176	資本財・サービス
COSAN LOGISTICA SA	515	—	—	—	資本財・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	—	290	364	10,511	公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	614	—	—	—	公益事業
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	—	565	848	24,491	素材
LOCALIZA RENT A CAR	218.8	136.8	289	8,354	資本財・サービス
TRACTEBEL ENERGIA SA	—	380	1,191	34,380	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	—	880	987	28,495	公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	—	417	521	15,043	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	270	106	413	11,930	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA	1,050	480	528	15,265	金融
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	—	300	1,030	29,731	公益事業
MARCOPOLO SA-PREF	900	—	—	—	資本財・サービス
WEG SA	287.7	1,324.4	1,956	56,454	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	960	—	—	—	その他
KLABIN SA - UNIT	—	442	868	25,065	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	—	84	480	13,859	エネルギー
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	—	150	247	7,129	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	826	—	—	—	公益事業
ブラジル・レアル	株数、金額	9,699.5	8,850.54	13,182	380,458
通 貨 計	銘柄数<比率>	13銘柄	18銘柄		<46.4%>
フ ァ ン ド	株数、金額	16,093.5	16,769.54	—	789,724
合 計	銘柄数<比率>	23銘柄	30銘柄		<96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	789,724	95.2
コール・ローン等、その他	39,934	4.8
投資信託財産総額	829,658	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1ブラジル・レアル＝28.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(808,624千円)の投資信託財産総額(829,658千円)に対する比率は、97.5%です。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	829,658,278円
コール・ローン等	36,278,153
株式（評価額）	789,724,154
未収配当金	3,655,971
(B)負債	9,515,988
未払金	9,515,988
(C)純資産総額（A－B）	820,142,290
元本	2,449,079,139
次期繰越損益金	△ 1,628,936,849
(D)受益権総口数	2,449,079,139口
1万口当り基準価額（C／D）	3,349円

＊期首における元本額は1,946,701,177円、当期中における追加設定元本額は569,206,324円、同解約元本額は66,828,362円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－2,449,079,139円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は3,349円です。

＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,628,936,849円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,460,221円
受取配当金	51,448,081
受取利息	12,140
(B) 有価証券売買損益	△ 961,743,380
売買益	36,464,623
売買損	998,208,003
(C) その他費用	△ 3,559,309
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 913,842,468
(E) 前期繰越損益金	△ 472,716,419
(F) 解約差損益金	25,828,362
(G) 追加信託差損益金	△ 268,206,324
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△ 1,628,936,849
次期繰越損益金（H）	△ 1,628,936,849

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のD R
運 用 方 法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

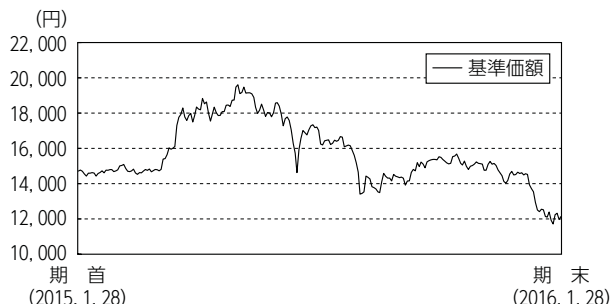
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2015年 1月28日	14,714	—	17,587	—	91.4	5.4
1月末	14,699	△ 0.1	17,420	△ 0.9	92.1	5.3
2月末	15,003	2.0	18,116	3.0	91.9	5.6
3月末	15,390	4.6	18,508	5.2	90.8	4.5
4月末	18,529	25.9	21,753	23.7	91.6	4.9
5月末	19,105	29.8	21,653	23.1	90.5	4.9
6月末	17,275	17.4	19,803	12.6	87.5	5.0
7月末	16,455	11.8	18,141	3.2	89.9	4.8
8月末	14,357	△ 2.4	15,834	△ 10.0	89.8	4.8
9月末	13,908	△ 5.5	14,965	△ 14.9	93.3	3.4
10月末	15,176	3.1	16,839	△ 4.3	94.2	3.6
11月末	14,753	0.3	16,520	△ 6.1	91.0	3.6
12月末	14,561	△ 1.0	16,075	△ 8.6	92.7	3.8
(期末) 2016年 1月28日	12,134	△ 17.5	13,303	△ 24.4	93.0	3.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,714円 期末：12,134円 騰落率：△17.5%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。為替は、小幅の円安香港ドル高となったことから、基準価額のプラス要因となりました。しかし株式は、中国本土株や人民元の下落、中国の景気鈍化懸念、中国からの資金流出懸念、原油価格の下落などからリスク回避的な動きが強まり大きく下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○中国株式市場

中国関連株式市場は、中国本土の機関投資家に対する香港上場株式投資への規制緩和が2015年3月末に発表されると、本土上場株と比較した香港上場株の割安感が注目され、4月後半にかけて大きく上昇する展開となりました。その後は、本土株式市場における過熱感や一部の証券会社における信用融資条件の厳格化などを受けて上値が抑えられました。6月以降は、米国の利上げ観測の高まりやMERS (中東呼吸器症候群) 流行への懸念、7月の本土株式市場の急落、8月の中国人民銀行による人民元切下げや天津港での爆発事故などを受け、大きく下落しました。9月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) において利上げが見送られたことから下げ幅を縮める局面もありましたが、その後は米国の利上げに対する警戒感から軟調に推移しました。2016年の年明け後は、人民元安が進み中国からの資金流出への懸念が高まったことや中国の景気鈍化懸念などが嫌気され、再び下げ幅を広げて期末を迎えました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。2015年5月以降は、米国の金利が上昇したことや米国の利上げ期待の高まりから、米ドルは対円で強含みで推移しました。8月には、人民元の切下げや世界的な株式市場の急落から米ドルは反落しましたが、その後は米国の利上げ観測の高まりから上昇に転じました。しかし、2016年1月の中国景気の鈍化懸念や原油価格の下落など投資家のリスク回避的な動きから米ドルは下落し、期首比では小幅な円安米ドル高で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、市場自由化や産業高度化へ移行する過渡期にあります。すでに国営企業の改革、金融市場の開放、自由貿易特区の制定、新産業の創生など方針の骨格は発表されていますが、今後、政策の進ちょく動向を見極めながら、業績拡大が期待できる銘柄に注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れました。セクターでは、前半は、鉄道プロジェクトや一帯一路 (シルクロード経済圏) 構想などの資本財・サービスセクターの組入比率を高位としましたが、後半はややディフェンシブ性の高い電気通信サービスの組入比率を引き上げました。また、期を通じて、米国の金融政策が引き締めに転じることを鑑み、国際商品市況が軟調に推移することが想定された素材セクターを低位の組み入れとしました。個別銘柄では、政策面で支援策が期待できる不動産 (公共住宅)、環境関連などの銘柄を選別して投資しました。株式組入比率 (株式先物を含む) は、期を通じて、おおむね92～98%と高水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△17.5%、△24.4%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートの期待できる、国営企業改革、一帯一路構想、環境関連、新産業の創生（医薬、インターネット）、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		82,510 (4,268.4)	56,966 (226)	128,129.66	88,527

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 55.5	千円 84,453	円 1,521	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 81	千円 127,667	円 1,576
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H (中国)	61	44,717	733	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	920	82,790	89
CRRC CORP LTD - H (中国)	236	43,167	182	AIR CHINA LTD-H (中国)	534	68,331	127
HUANENG RENEWABLES CORP-H (中国)	930	40,175	43	LENOVO GROUP LTD (香港)	238	45,644	191
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC (ケイマン諸島)	519	37,657	72	BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	220	44,067	200
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	160	36,485	228	HAIER ELECTRONICS GROUP CO (バミューダ)	141	43,942	311
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	1,960	36,472	18	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD (バミューダ)	361	42,298	117
CHINA POWER INTERNATIONAL (香港)	367	35,923	97	HUANENG RENEWABLES CORP-H (中国)	930	37,446	40
FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	104.5	33,055	316	CRRC CORP LTD - H (中国)	251	37,431	149
BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	191	29,333	153	FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	188.5	36,383	193

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	67円 (66) (1)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)
合 計	122

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 687	百万円 720	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	825	1, 115	769	11, 717	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1, 300	1, 140	550	8, 385	資本財・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	95	884	13, 477	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	840	600	1, 236	18, 824	資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1, 735	1, 045	1, 268	19, 321	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	3, 120	610	445	6, 781	情報技術
ANGANG STEEL CO LTD-H	1, 840	—	—	—	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1, 380	—	—	—	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	860	833	12, 691	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6, 372	5, 672	2, 331	35, 504	エネルギー
SHANGHAI INDUSTRIAL URBAN DE	6, 180	—	—	—	金融
SINOTRANS LIMITED-H	—	850	298	4, 543	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	1, 150	473. 52	469	7, 146	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	7, 200	871	13, 268	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	1, 066. 72	418	6, 368	一般機械・サービス
AIR CHINA LTD-H	5, 340	—	—	—	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1, 380	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H	—	598	807	12, 295	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	985	1, 500	1, 551	23, 621	金融
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	4, 800	—	—	—	資本財・サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	580	—	—	—	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	3, 480	2, 780	1, 253	19, 095	エネルギー
CNOOC LTD	1, 570	2, 250	1, 577	24, 021	エネルギー
MAN YUE TECHNOLOGY HOLDINGS	10, 840	—	—	—	情報技術
HUANENG POWER INTL INC-H	1, 160	1, 420	847	12, 911	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	275	414	6, 315	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	2, 160	—	—	—	エネルギー
CHINA MOBILE LTD	1, 510	1, 255	10, 504	159, 981	電気通信サービス
SOUND GLOBAL LTD	2, 990	—	—	—	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	—	3, 710	1, 124	17, 120	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	800	632	9, 625	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	—	5, 200	972	14, 809	資本財・サービス
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	—	140	994	15, 149	公益事業
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	1, 635	1, 542. 5	860	13, 108	電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1, 466. 66	1, 466. 66	2, 631	40, 072	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	3, 262	—	—	—	資本財・サービス
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1, 790	380	496	7, 558	一般機械・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	300	564	8, 589	公益事業
CITIC LTD	800	—	—	—	資本財・サービス
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	1, 980	2, 880	630	9, 605	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1, 280	—	—	—	公益事業
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	7, 750	2, 550	1, 025	15, 612	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
BOER POWER HOLDINGS LTD	1,240	950	1,233	18,780	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,700	1,700	3,638	55,406	金融
CRRC CORP LTD - H	1,350	1,200	812	12,372	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,010	1,300	825	12,572	資本財・サービス
CHINA MACHINERY ENGINEERING-H	1,830	—	—	—	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	1,925.76	1,190.76	2,014	30,684	金融
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	3,680	—	—	—	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL	—	3,670	1,189	18,109	公益事業
LENOVO GROUP LTD	3,300	1,620	1,114	16,974	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	760	1,240	1,495	22,775	資本財・サービス
GOLDPAC GROUP LTD	2,810	—	—	—	情報技術
WASION GROUP HOLDINGS LTD	2,720	1,060	569	8,669	情報技術
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	—	175	613	9,341	資本財・サービス
CHINA CNR CORP LTD-H	755	—	—	—	その他
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	—	350	349	5,319	電気通信サービス
ファン ド	株数、金額	105,581.42	64,230.16	51,118	778,533
合 計	銘柄数<比率>	42銘柄	40銘柄	<93.0%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	H-SHARES IDX FUT(香港)	百万円	百万円
		30	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	778,533	92.9
コール・ローン等、その他	59,616	7.1
投資信託財産総額	838,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1香港ドル＝15.23円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(831,200千円)の投資信託財産総額(838,149千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	838,149,610円
コール・ローン等	51,373,612
株式(評価額)	778,533,438
未収配当金	221,452
差入委託証拠金	8,021,108
(B) 負債	613,008
未払金	613,008
(C) 純資産総額(A－B)	837,536,602
元本	690,243,743
次期繰越損益金	147,292,859
(D) 受益権総口数	690,243,743口
1万口当り基準価額(C／D)	12,134円

*期首における元本額は1,037,735,365円、当期中における追加設定元本額は6,449,722円、同解約元本額は353,941,344円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー690,243,743円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,134円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,262,072円
受取配当金	28,224,587
受取利息	37,485
(B) 有価証券売買損益	△ 127,248,418
売買益	168,084,827
売買損	△ 295,333,245
(C) 先物取引等損益	△ 19,261,838
取引益	18,656,712
取引損	△ 37,918,550
(D) その他費用	△ 2,097,238
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 120,345,422
(F) 前期繰越損益金	489,146,659
(G) 解約差損益金	△ 226,058,656
(H) 追加信託差損益金	4,550,278
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	147,292,859
次期繰越損益金(I)	147,292,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。